事業番号　0017

平成２３年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	司法書士試験等国家試験の実施	担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	―	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬　厚
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	
根拠法令（具体的な条項も記載）	司法書士法第6条第1項 土地家屋調査士法第6条第1項等	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国家試験である司法書士試験，土地家屋調査士試験，司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため，必要な措置を講ずるものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　司法書士試験の実施 2　土地家屋調査士試験の実施 3　司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4　土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	42	42	43	44	42
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	42	42	43	44	42
執行額		40	38	41		
執行率（%）		95.2%	90.5%	95.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
国家試験である司法書士試験，土地家屋調査士試験，司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するするものであり，定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受験者数	活動実績（当初見込み）	人	42,948	42,202	42,290 （　）	－ （　）

単位当たりコスト	966円／1人当たり	算出根拠	単位当たりコスト＝41百万円（平成22年度執行額）／42,290人（平成22年度受験者数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委員手当	3	3	
諸謝金	5	5	
印刷製本費	12	11	受験者数の減
通信運搬費	10	10	
借料及び損料	2	2	
賃金等	4	4	
雑役務費	6	5	受験者数の減
その他	2	2	
計	44	42	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については，調達部署と連絡を密にし，支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか，例えば，役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は，事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから，引き続き，本事業を適正円滑に実施していく必要があるが，単価・数量については，市場動向，過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ，これを適切に予算へ反映させることにより，一層の経費の節減を図っていくこととする。		

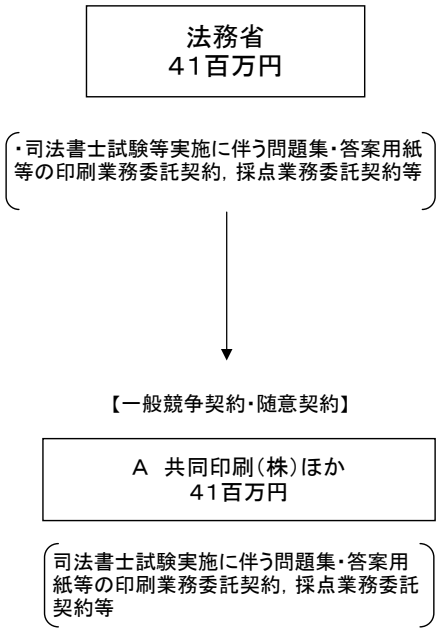
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，その結果を適切に予算に反映すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	**単価・数量等について，市場動向，執行実績等を踏まえた精査を行ったが，予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き，効率的な予算の執行に努めたい。**

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



（注） 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株)共同印刷

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	司法書士試験問題集の印刷製本	6
印刷製本費	土地家屋調査士試験問題集の印刷製本	1
計		7

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	共同印刷(株) （一般競争入札）	司法書士試験問題集の印刷製本費等	7 (6)	1	93.3%
2	日本通運(株) （一般競争入札及び随意契約）	司法書士試験問題集等の発送業務の委託等	6 (5)	2	89.1%
3	日本情報産業(株) （一般競争入札及び随意契約）	司法書士試験等採点処理業務の委託等	5 (4)	2	76.8%
4	個人	非常勤職員（司法書士試験等実施の事務補助）の雇用	3	－	－
5	三陽工業(株) （随意契約）	司法書士試験等試験案内書の印刷製本費	1	随意契約	－
6	(株)キタジマ （随意契約）	個人情報保護シールの購入	0.3	随意契約	－
7	個人	委員手当等	0.3	－	－
8	個人	委員手当等	0.3	－	－
9	個人	委員手当等	0.3	－	－
10	個人	委員手当等	0.3	－	－

※ 支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約金額が最も大きいものについて記載している。